

(別紙1)《会派用》

令和4年10月31日

狭山市議会議長

太田博希様

会派名 はつらつ創造  
代表者氏名 金子広和



視 察 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、報告がありましたのでご報告いたします。



代表者 金子広和様

視察者(代表)氏名 西塚和音



## 視 察 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

- 1 期 間 令和4年10月11日～ 令和4年10月12日 (1泊2日)
- 2 視 察 先

新潟県柏崎市役所

新潟県十日町市博物館

- 3 調 査 事 項

通年議会について (柏崎市)

歳入に占める柏崎・刈羽原子力発電所からの税収について (柏崎市)

建て替えによる博物館運営について (十日町市博物館)

- 4 視察参加人数 2人

参加者は次のとおり

中村正義 西塚和音

- 5 調 査 概 要

別添のとおり

(別 添)  
調 査 概 要

## 柏崎市

【市制施行】 平成16年 4月 1日（合併による）

【人 口】 79,136人（令和4年10月31日現在）

【面 積】 442.03km<sup>2</sup>

### 【市の概況】

柏崎市は、新潟県ほぼ中央に位置しており、日本海に面していることから、歴史的には北前船の寄港地、また北國街道の宿場町として栄えた。交通の要衝であり、利便性を活かした縮（ちぢみ）などの行商などが盛んにおこなわれていた。明治期には石油の産出により、多くの製油会社が設立されていく。製油会社の集積を背景として、機械金属工業も発展していくこととなり、現在の産業基盤が確立された。主要な事業所としては、(株)ブルボン（本社）、(株)リケン柏崎事業所（機械部品メーカー）、東京電力ホールディングス(株)柏崎刈羽原子力発電所などがある。

### 【選定理由①】

新型コロナウイルス感染症の流行が始まってから3年が経過しようとしているところであり、その間狭山市議会でも様々な感染症対策を行ってきた。特に市の新型コロナウイルス感染症対策に関連した補正予算の執行等、市議会でも臨時会を開催するなどスピード感をもって対応してきているところだが、振り返ってみると一刻でも早く執行できるように専決処分が良かったのか、やはりチェック機能を働かせるための定例会や臨時会の開催が良かったのか、判断が分かれるところでもある。そのような中で、通年会期制を導入し、通年で議会運営に当たっているケースでは、地方自治法179条1項に基づく専決処分（緊急を要する場合に首長は議会での議決をせず処分し、その後に議会に承認を求めるもの）でも、定例会や臨時会の開催でもない方法がとられている。

その詳細について調査するため、通年会期を導入している全国の市議会の中でも、平成25年と早くに導入を決定している柏崎市を選定した。

### 【調査事項①】 通年議会について

#### (1) 議会改革

柏崎市議会が通年議会への至る道のりは、柏崎市市民参加のまちづくり基本条例中、議会の責務として「市民の意思が市政の運営に適切に反映されるよう活動しなければならない」としていることに始まる。「議会は、その活動を行うに当たり、市民に開かれたものにならなければならない」とした考え方が根底にある。

柏崎市議会の議会改革で目指すものとして、「市民の信託に応える合議体たる議会づくりに向けて」を掲げて、Ⅰ基本理念の実現に向けての方向性、Ⅱ基本理念実現に向けての具体的な調査研究、Ⅲ議会基本条例の制定についての3つの点において推進してきている。

具体的には、以下の枠線内に示すような取り組みがされている。

### Ⅰ 基本理念の実現に向けての方向性

- ① 議会の地位・役割の明確化と機能強化
- ② 議会の組織・活動原則、議員の活動原則の明確化
- ③ 市民の信託に応える議会と市民との関係強化



写真 1-① 柏崎市議会の議場  
執行部席(左) 議長席(中央奥) 議員席(右)

### Ⅱ 基本理念実現に向けての具体的な調査研究

#### ① 議会の地位・役割の明確化と機能強化では、

- ・ 通年議会                      ・ 議決事件の追加                      ・ 反問権の付与
- ・ 決算委員会のあり方                      ・ 政策形成について                      ・ 議会事務協の強化  
など

#### ② 議会の組織・活動原則、議員の活動原則の明確化では、

- ・ 議会基本条例                      ・ 政治倫理条例                      ・ 議員間討議                      ・ 議会の組織
- ・ 会議の運営                      ・ 委員会の充実                      ・ 災害時、緊急時の議会のあり方  
など

#### ③ 市民の信託に応える議会と市民との関係強化では、

- ・ 調査報告会等                      ・ 市民アンケート                      ・ 情報の公開
- ・ 委員会インターネット中継                      ・ 公聴、政策形成の手法                      など

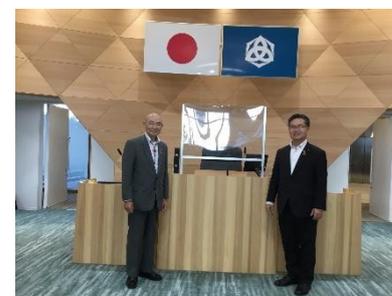


写真 1-② 議長席をバックに撮影

### Ⅲ 議会基本条例の制定について

議会改革の基本理念に基づく改革を実現し、その継続性を担保し、市民参加のまちづくり基本条例にある、議会の役割・機能を明確にするための条例として、議会活動及び改革の基本事項を定め、議会のあるべき姿を明文化するものとする。

#### (2) 通年議会のポイント

柏崎市議会における議会基本条例は平成 26 (2014) 年 6 月定例会において制定を議決し、同日に施行されている。それに先立つ平成 25 (2013) 年 5 月 1 日から通年会期制を採用している。会期を 5 月 1 日から翌年 4 月 30 日までとし、改選や解散があった年は除くこととしている。

①招集と会期 … <柏崎市議会の会期等を定める条例>

<地方自治法 第 102 条の 2 第 4 項>

- ・ 一度招集された後は、毎年 5 月 1 日には自動的に会期が始まる (議員の任期中は継続)
- ・ 4 年に 1 度の改選後あるいは、解散に伴う選挙後の初めての会議は、市長が招集する  
… 自動召集のため、役割は市長から議長に変わった

## ②定例会議と随時会議

定例会議 … 年4回（2月、6月、9月、12月）

随時会議 … 定例会議以外で、必要のある場合に開催

## ③会議期間と休会

会議期間 … 定例会議、随時会議の開催期間

休 会 … 会議期間が終了したところから次の会議まで

再 開 … 休会状態から、次の会議を開くとき

- ・本会議の再開は議長の権限において行われる
- ・議会側が主体的かつ迅速に会議を開くことができる

## ④専決処分事項の指定

・「災害及び突発的な事故により、応急に必要となる維持補修（豪雪時の除雪経費を含む。）及び工事等に関する歳入歳出予算の補正をすること。」 … 地方自治法第179条、第180条の1項に準じる

・「感染症の感染拡大に伴い、緊急に必要となる事業等に関する歳入歳出予算の補正をすること。」が令和2年5月に追加された … 議会からの説明要求があれば応じる

## ⑤専決処分事項の指定に関する基準

- ・災害救助法または新潟県災害救助条例が適用された場合、激甚災害指定を受けた場合
- ・公共土木施設災害復旧事業 砂防事業関係事業 豪雪時等 公共施設等に危険を及ぼす建築物等の緊急安全措置 … これら4項目に関する経費について基準を設けている

## ⑥一事不再議の運用

会議の期間 … 定例的な会議（6月、9月、12月及び2月定例会議）の期間

市長からの会議請求による会議の期間

議長発議、議員からの請求による会議等の期間

- ・会期内であっても、会議の期間が異なる場合は、柏崎市議会会議規則（一時不再議）に規定する事情の変更があったものとしている

## 【主な質疑①】

Q 議会に通年制を取り入れた経緯は。

A 議会改革特別委員会を設置し、各会派にテーマとどのように進めるかについて集めたところ、通年制の議会を研究したいという意見があったことから始まっている。

Q 通年議会となったことによる良い点は。

A 随時会議を開きやすくなったこと、執行部側（当局）の日程や、議案が一本であったありしても必要なことであれば気兼ねなく集まってもらうことができる。反面、市政運営に支障がない程度に専決処分を認めている。一見デメリットとともとれるスケジュールも、年間の議会日程が出ることによりその他の予定の見通しが立つ。

## 【所 感①】

柏崎市議会では、通年議会は議会改革の必要性を議論する中から発せられており、基本理念の実現に向けた方向性、調査研究を経て、市民の負託に応えるための実践と感じた。

## 【選定理由②】

柏崎市には東京電力柏崎刈羽原子力発電所があり、首都圏への電力供給の電源地となっている。市の財政には、電源立地関連の多くの資金が注ぎ込まれている。狭山市においては、令和3年で本田技研狭山工場の移転により関連する法人市民税の減収につながる言われてきていた。また、航空自衛隊入間基地があり、基地交付金や調整交付金等が国から拠出されている。民間と国との違いはあるものの、大きくは公益的な役割を担う施設があることにより、それぞれの市では各種交付金として市の歳入の一部を形成している。

施設があることにより市の財政運営がどのようにされているのか、他市の事例を学ぶことにより、狭山市にも財政運営の一端を参考にできるものとして柏崎市を選定した。

## 【調査事項②】 歳入に占める柏崎刈羽原子力発電所からの税収について

「資料 令和4(2022)年度柏崎市一般会計当初予算案における主な事業」「原子力発電その経過と概要」を基に説明いただいた。

### (1) 令和4(2022)年度柏崎市当初予算案の概要

#### ① 予算編成の基本方針

- ・ 柏崎市第五次総合計画後期基本計画のスタートの年
- ・ 新型コロナウイルス感染症の対策を引き続き取り組む
- ・ 時代変化が激しい中、次代を見据えたグリーン社会の実現など
- ・ 全体予算額の推移は人口減少の影響を受けて減少傾向

#### ② 一般会計当初予算案の概要

- ・ 予算額 481億円 (前年度当初比 6億円、1.3%増)
- ・ 投資的経費 90.9億円 (前年度当初比 17.2億円、23.3%増)
- ・ 財政調整基金取崩し 19.8億円 (前年度当初比△11.7億円、37.1%減)
- ・ 市債の発行 40.2億円 (前年度当初比△6.6億円、14.1%減)

#### ③ 特別会計当初予算案の概要

- ・ 国民健康保険事業特別会計 84.5億円 (前年度当初比 1.1%増)
- ・ 後期高齢者医療特別会計 10.4億円 (前年度当初比 3.0%増)
- ・ 介護保険特別会計 94.4億円 (前年度当初比 0.1%減)
- ・ 土地取得事業特別会計 1億円 (前年度当初比 13.5%減)
- ・ 墓園事業特別会計 863万円 (前年度当初比 2.5%減)

#### ④ 公営企業会計当初予算案の概要

- ・ 水道事業会計 63.3億円 (前年度当初比 11.7%増)
- ・ 下水道事業会計 87.2億円 (前年度当初比 3.8%減)

数年前までガス事業も特別会計で行っていたが、民間に売却

### (2) 一般会計当初予算案に含む原子力発電所関連歳入

#### ① 市税 147.3億円 (構成比〈歳入481億円に占める割合〉 30.6%)

うち法人市民税6億円 現在、原子力発電所が稼働していないため低くなっている

② 原発関連交付金 31.3億円 (構成比 3.8%)

(前年度当初比△256.5万円、0.1%減)

電源立地地域対策交付金(国直接分) 令和2年からみなし設備利用率を68%で算定  
前年度当初比の減は、令和2年がうるう年の算定日数の違いによるもの

(3) 一般会計当初予算案に含む原子力発電所関連歳出

①歳出(目的別)の主なもの

・総務費 58.7億円 (構成比〈歳出481億円に占める割合〉 12.2%)

再生可能エネルギー初選設備設置事業など

・消防費 17.8億円 (構成比 3.7%)

原子力災害時避難円滑化モデル実証事業など

・教育費 75.7億円 (構成比 15.7%)

原発関連交付金により建設した小中学校等の施設の老朽化対策など

[参考]歳出予算構成比(目的別)

民生費 27.1% 教育費 15.7% 土木費 12.3% 総務費 12.2% 公債費 10.6%

衛生費 6.9% 消防費 3.7% 農林水産業費 3.5% 商工費 3.2% 労働費 3.1% 他

②歳出(性質別)の特徴

・物件費 … 原発関連の国県からの交付金が多く入っており、構成比は16.2%  
普通建設事業費 18.9%に次ぐ大きさ 維持管理が多く占める

(4) 原発関連交付金

①令和4年度交付金 31.3億円 (前年度当初比△257万円 0.1%減)

②内訳

・広報調査等交付金	1,716万円
・電源立地地域対策交付金(国直接分)	18億1,032万円
・電源立地地域対策交付金(県間接分)	3億8,529万円
・大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	1億5,000万円
・原子力発電施設立地市町村振興交付金	7億6,345万円

③各種交付金の内容

・広報調査交付金 … 発電施設の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及及び安全対策などに要する費用に充てるための交付金

・電源立地地域対策交付金(国直接分) … 発電用施設の所在自治体の長期的な発展のため、公共用施設の整備、福祉対策事業等に充てるための交付金

・電源立地地域対策交付金(県間接分)  
・大規模発電用施設立地地域振興事業補助金 } 発電用施設の周辺における公共用施設の整備、福祉対策事業等に充てるための交付金

・原子力発電施設立地市町村振興交付金 … 原子力発電施設の立地する地域振興と地域住民の福祉向上を図るため、県が市町村に対し核燃料税収入の一部を交付金として交付するもの

(5) 一般会計当初予算案の主な重点施策のうち交付金を当てているもの

- ①「子どもを取り巻く環境の充実」
- ②「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」
- ③新型コロナウイルス感染症対策事業
- ④人材育成・確保に関する主な事業
  - ・人口減少に伴い、市内の産業界で人材確保が急務となってきた
  - ・数年来の取り組みとなってきた

(6) 決算カード（令和3年度）

- ①経常収支比率 90.4% ※物件費などの割合が高い傾向にある
- ②健全化判断比率中
  - ・実質公債費比率 9.3% ※H19中越沖地震の影響が強い
  - ・将来負担比率 18.5%
- ③財政力指数 0.679 ※新潟県内の市町村では最も良い数値となっている

### 【主な質疑②】

Q有事の際の対応は。避難できるような体制は。

A危機管理部と総合企画部電源エネルギー戦略室で行われる。対策本部が設置され、PAZ (Precautionary Action Zone ; 原子力施設から概ね半径5km圏)内の避難等は、地域防災計画(原子力災害対策編)において策定されている。

Q対策に係る費用は予算に反映されているか。

A担当部署ごとに予算配分がされており、先ほどの対応として鉛のカーテンの設置などは一例としてあげられる。

Q電源エネルギー戦略室では、どのようなことを担当されているのか？

A電源交付金事業を扱う部署で、地域エネルギー会社の電源事業で新電力なども扱っている。脱炭素化に向けた事業展開なども準備しているところである。未来に向けた次世代エネルギーへの投資や再生可能エネルギーの整備などに、電源交付金の補助制度を活用していることを各部署に呼びかけるなど、地方自治体の中でもその優位性などを職員や市民へ理解してもらうための促進事業などを行っている。

### 【所 感②】

東日本大震災以降、柏崎刈羽原子力発電所の稼働が停止している中でも、法人市民税の一部と、また原発関連交付金として国、県からの各種交付金31.3億円が入ってきており、柏崎市の財政を大きく支えるものとなっていることが伺えた。各種交付金の内容について、どのような性質のものか調査報告にも記しているが、総じて公共施設などの建設したものと、近年ではその改修費用に充当されていることや、市の特徴として物件費の割合が高くなっていることの説明を受けて理解することができた。



写真 2-① 隣接市の十日町市にあるモニタリングポスト

## 十日町市

【市制施行】 平成17年 4月 1日（合併による）

【人 口】 19,592人（令和4年10月31日現在）

【面 積】 590.39km<sup>2</sup>

### 【市の概況】

十日町市は、平成17年4月に1市3町1村（十日町市(旧市)、川西町、中里村、松代町、松之山町）が合併し、新たに十日町市として誕生した。市域の南北に信濃川とそれに沿う国道117号及びJR飯山線、東西に4つの国道(252号、253号、353号、405号)が通っている。横断する形で第3セクターの北越急行ほくほく線が上越新幹線の越後湯沢駅と日本海側のJR信越本線を結んでおり、上越魚沼地域を結ぶ交通の要衝となっている。

1500年の伝統を受け継ぐ織物業、日本有数のきもの産地として発展した。近年ではその他に、食品、電気・電子部品関連、自動車部品などの製造業、情報サービス業などが地域経済を支えている。十日町産魚沼コシヒカリ、きのこ生産が盛んであり、棚田を中心としたグリーンツーリズムが行われている。自然環境を活かして、大地の芸術祭など文化芸術の分野の振興にも力を入れている。

## 十日町市博物館

### 【施設の概要】

■開館時間 9:00 ~ 17:00（入館は16:30まで）

■入館料 一般 500円（団体20人以上400円） 中学生以下無料

※ 企画展は別途料金が必要

■休館日 毎週月曜日(国民の祝日の場合は翌平日) 年末年始(12月28日~1月3日)

■アクセス ほくほく線・JR飯山線 十日町駅から徒歩10分

関越自動車道 六日町ICから車30分

■駐車場 普通車16台 障がい者用2台（第1駐車場）

普通車26台 大型バス3台

■サービス 音声ガイド貸出など

■その他 館内撮影可能（企画展示を除く、三脚・フラッシュ使用禁止）など

□入館者数 23,882人（令和3年度）

[一般有料 14,957人 一般無料 4,783人 中学生以下 4,142人]

□歳入金額 18,439,479円（令和3年度）

[入館料・音声ガイド 9,519,900円 施設使用 415,856円

物品販売収入 8,503,723円 ]

□維持管理経費 15,781,699円（令和3年度）

[主なもの 水道・下水道料金 166,159円 電気料 9,648,700円  
清掃業務委託料 3,306,600円 警備業務委託料 1,293,600円  
他に委託料として昇降機定期点検、電気工作物点検、手数料として  
消防設備点検、自動ドア保守点検などの内訳がある]

□収蔵文化財 国宝「新潟県笹山遺跡出土深鉢形土器 57点」(平成11年指定)  
重文「十日町の積雪期用具 3,868点」(昭和61年指定)  
重文「越後縮の紡織用具及び関連資料 2,098点」(平成3年指定)  
県指定文化財「野首遺跡出土品 1,290点」(令和2年指定)

(『十日町市博物館要覧2020』より抜粋)

### 【選定理由】

十日町市博物館は、これまで旧博物館所在地からほど近い場所に、令和3年4月に新規オープンしたところである。国宝火焰土器を扱い、地元や周辺地域のみならず各地からの来館者を集めることのできる博物館として、そのビジョンやコンセプト、運営、集客など、どのような取り組みがされてきているのかについて、理解を深める機会として最適であることから視察先として選定した。

現在、指定管理者により運営されている狭山市立博物館は、特別展示で狭山市出身であり透明標本の第一人者である富田伊織氏の作品展を開催したばかりである。狭山市立博物館としては、集客が見込める優良な企画として評価される場所であるが、企画力や展示する文化財、施設の規模の違いだけではないものを含め、十日町市博物館と比較することにより、その実態について把握することも目的の一つとした。

### 【調査事項】 建て替えによる博物館運営について

「十日町市博物館要覧」「新十日町市博物館基本計画書」の資料を基に説明いただいた。以下では、基本的な考え方として、計画の背景、博物館のめざす姿、基本方針、活動計画の概要を中心に報告する。また、国宝、重要有形民俗文化財、県指定文化財など文化財としての価値をどのように築いてきたのかについても、さまざまな面において工夫されていることも書添えさせていただく。

#### (1) 基本的な考え方

##### ①計画の背景

- ・昭和54年に開館した博物館(旧)が30年経過し耐震補強工事の必要性から、大幅な展示リニューアルを計画したことに始まる
- ・平成22年に「十日町市博物館展示替え基本構想検討委員会」の開催
- ・平成23・24年度に耐震診断、耐震補強設計、建築物改修基本計画・改修実施計画実施
- ・平成25年9月、東京オリンピック・パラリンピック2020大会の開催決定に伴い、「国宝・火焰型土器をオリンピック聖火台のモチーフに」という運動が起こる
- ・縄文文化を世界に発信しようという機運の高まり
- ・展示リニューアルでは長期休館による国宝の公開が不可能なこと、博物館機能移転による国指定文化財を含む収蔵資料の保管場所の確保が困難なことを理由に、新しい博物館建設に移行

## ②地域文化の創造拠点として、国内外へ十日町市の魅力を発信する施設を

- ・十日町市博物館では昭和 54 年開館以来、「妻有地方の自然と文化」をテーマに掲げ、「雪」と「織物」と「信濃川」を柱に活動を続けてきた
- ・博物館(旧)開館以来、のパートナーである博物館友の会と共に、地域の歴史・文化を守り継承して、その魅力を発信し、未来に向かって地域文化を創造する拠点として活動し続けていく

## (2) 新博物館のめざす姿

### ◆基本理念

「市民・来館者と共に考え、活動し、成長する博物館」

### ◆ビジョン

十日町市の多様で豊かな自然と歴史・文化について、市民・来館者と共に探究し、保全・継承し、その価値を国内外に発信する。このことにより、十日町市の特徴と素晴らしさに気づき、地域をより良くしようとする人々が集い、誇りと活気に満ちた社会づくりを目指す。

### ◆使命

かけがえのない地域の財産である「国宝・笹山遺跡火焰型土器群をはじめとした縄文文化」と「古代にまで歴史がさかのぼる織物文化」、これらを生み出す原動力となった「雪と信濃川の恵みと文化」を守り継承してその魅力を国内外に情報発信する施設

- ① 市民の知的関心に応えるため、資料や情報を収集・保存、調査・研究、展示・普及し、生涯学習の拠点としてその役割を果たす
- ② 地域の歴史や文化に対する市民の理解を深め、より良い未来に向かって市民と共に新しい価値を創造する
- ③ 魅力ある財産として地域固有の歴史・生活文化・産業に光をあて、その活用を通じた来館者との交流により地域振興に貢献する
- ④ 市民及び来館者と対話しながら共に成長し、また、博物館友の会、他の博物館・関係機関と連携して活動する

### ◆目標

「国際的な観光集客」・「地域文化の活性化」・「十日町ブランディング」を視点に市民と共に十日町市の魅力を国内外に発信し、十日町の未来を創造

### (3) 博物館の機能

#### ①展示 テーマ「国宝・火焰型土器のふるさと ―雪と織物と信濃川―」

- ・ 4つのテーマ別常設展示

「地域の歴史と文化」「縄文時代と火焰型土器のクニ」

「織物の歴史」「雪と信濃川」

- ・ 実物資料を中心とした、映像・音声・参加体験型などの手法を取り入れた展示



写真 3-① 各テーマをモチーフとした建屋外観  
「十日町市博物館要覧」より

#### ②教育普及

- ・ 講座や講演会、体験活動、調査研究に基づいた企画展の開催
- ・ 地域に対する子どもたちの理解を深める学校教育への積極的な支援
- ・ 市民による展示解説案内などのボランティア育成
- ・ 市民ボランティアと来館者の交流による市民の生きがいづくりの促進

#### ③資料収集・保存 (体系的な地域資料の収集、整理、保存、財産の次世代継承)

#### ④調査研究 (新たな事実や価値の発見、友の会、古文書整理ボランティアの成果の活用)

#### ⑤情報発信・公開 (地域資料・図書・調査研究資料のデータベース化及び情報公開)

#### ⑥施設の管理・運営 (安全安心第一の危機管理)

#### ⑦ホスピタリティ (利用による心地よさ・信頼、安心感を得られる場所づくり)

### (4) 活動計画の概要

#### ①交流活動と活動計画

##### 1)情報提供活動 … 十日町市の歴史と文化に触れる道案内の役割を果たす

- ・ 関連する有形・無形文化財などの情報について、データベースの作成とその提供
- ・ 常設展示に類する図書資料等の閲覧スペースの設置や、市内の名所・旧跡などガイド機能の充実
- ・ 公開可能な博物館データベースに限り、アクセスできる検索コーナーの設置

##### 2)企画・広報活動 … 博物館の活性化を促し、人的交流の場を提供する

- ・ 雪まつりや大地の芸術祭などの開催に合わせ、各地域で十日町市を体感できるイベントの開催
- ・ 歴史と文化をテーマとしたシンポジウムや講座、講演会などの開催、市民の郷土の関心と理解
- ・ 広報用のポスターやパンフレット、展示案内図録などの作成
- ・ 来館者や市民アンケートの実施、実施結果を博物館の活動への反映
- ・ 各種メディアに対して、積極的な広報活動の実施
- ・ インターネットを利用した広報活動の実施

##### 3)学習・研究支援活動 … 学習・研究拠点としての役割を果たす

- ・ 参加体験型プログラムなど、積極的に学校への学習支援のサポートの実施
- ・ 博物館友の会や展示案内ボランティアの育成など、協力団体への支援

#### ②基本活動と活動計画

##### 4)展示活動 … 十日町市の歴史と文化に触れる機会を創出する

- ・歴史と文化について知ると共に、各地域の特性や風土に触れることのできる展示の実施
- ・常設展示とは別な企画展示の実施と、それに伴う幅広く奥深い展示の実現
- ・歴史と文化を様々な角度から体感できる館外の各種活動等を考慮した展示の実現
- ・来館者が楽しみながら学ぶことのできる参加体験型展示の積極的な実施
- ・展示解説シートやワークシートの作成



写真 3-② プロジェクションマッピングによる立体模型展示

#### 5)資料収集・保存活動 … 貴重な地域資料を後世に確実に伝える

- ・実物の一次資料の収集と、入手困難な場合には複製、模造、写真、映像などの二次資料の収集
- ・変動の少ない収蔵庫内の温湿度管理の調整
- ・収蔵庫内の空気清浄管理の調整
- ・火災、地震、盗難などの災害・非常時に配慮した設備の体制構築

#### 6)研究活動 … 十日町市の歴史と文化の研究・顕彰を实践する

- ・調査研究を推進するための地域の有識者、他館の学芸員などの人的ネットワークづくりの実施
- ・他館との共同研究や活動を視野に入れた開かれた研究体制の構築
- ・市民などが参加しやすい研究発表の場の提供
- ・館報や研究紀要、企画展図録などの刊行



写真 3-③ アバターづくりの撮影(縄文の狩猟生活)

### (5) 文化財としての価値の高める工夫

#### ①基本的な考え方は変えてはいない

- ・旧博物館時代と新博物館では基本的な考え方は変わっていない。展示の方法を現代的な人を引き込むような手法をとっている。

#### ②日本遺産認定による機運の醸成

- ・一つ目の日本遺産認定<「なんだ、コレは！」信濃川流域の火焰型土器と雪国の文化(平成 28 年認定：十日町市、津南町を含む 6 市町で構成する信濃川火焰街道連携協議会)>があり、ひとつは出土した信濃川流域の火焰型土器であり、もう一つが雪国文化であることがあげられる。
- ・二つ目は、十日町市は豪雪地にあたり、日本遺産にも認定された<究極の雪国とおかまち 一真説！豪雪地ものがたり>(令和 2 年認定：十日町市)>ことから、豪雪地帯特有の生活文化に焦点を当てている。

#### ③地域密着型の博物館運営を基に、市外県外から来館する仕組みづくり

- ・博物館友の会の会員 約 600 名
- ・学習会の開催、特別展の観覧、特別展の運営ボランティア
- ・旧博物館時代の年間入場者数の最高値 1 万 6 千人
- ・新博物館の年間入場者数の目標値 5 万人(上記の約 3 倍の人数)
- ・令和 4 年 9 月までの実績 3 万 3 千人 <来館者の割合 7(市外県外)：3(市内)>
- ・国宝目当ての初めてのツアー客(団体)へのサービス 概要や説明をつける
- ・昭和の博物館としない … テーマを「国宝・火焰型土器のふるさと 一雪と織物と信濃川」と

打ち出すものの焦点を明確にした

- ・考古資料の展示が候補から落ちた … 企画展の特別展示でフォローしている
- ・企画展と特別展の色の違い … 主に、自前の資料を入れたもの <企画展>  
主に、借り物資料を入れたもの <特別展>
- ・博物館内のショップ … 品揃え、厳選した品の発注を直営で行っている  
(ショップも展示のひとつという認識)
- ・キャッシュレス化 … 文化観光目の予算により導入(令和3年)  
ショップ販売だけでなく入館料にも対応
- ・予算折衝 … 入館料、ショップの売り上げがあり、その分予算に  
反映してもらう
- ・来館者などからの情報収集 … アンケート、SNSなどを利用
- ・建物のデザイン … プロポーザルによる提案(建築、展示、地元  
建築事務所の3者JVで)



写真 3-④ 笹山遺跡出土  
火焰型土器(国宝)

これまで携わってきた建築会社が地元と組めずJVを断念したケースも

#### ④文化財の貸し出し(火焰型土器)

- ・国宝になるための見極め … 重要文化財になるかならないかが一つのポイント
- ・重要文化財の違い … 復元された時期の違いにより優劣が変わる  
例)平成3年に復元、同年県文化財指定、平成4年重要文化財指定となる  
平成4年復元では、重要文化財に指定されない  
残存率は80%以上など高いものが良いが、低い基準はない
- ・重要文化財の追加指定 … 議論の中で追加指定はしない選択をした  
価値としては重要文化財級であり、博物館として貸出のカードになる
- ・国宝級、重文級のカード … 国宝や重文が展示できない博物館への貸し出しが可能になる
- ・「ねらい」として … 全国各地の博物館への貸し出しに対し、文化財を借りることなどの交渉材料  
無償で提供することで、相手側からも無償による提供を受けることができる  
(運搬料、保険料は別)  
毎年5～8件くらい考古資料の貸し出しがある  
各地の博物館との情報提供や情報共有が可能となり、ネットワークができる

#### 【主な質疑】

Q十日町市博物館の体制は。

A正職員が10名、会計年度職員が5名体制で運営している。特徴として、博物館と文化財課が兼務している。学芸員資格の持つ者が正職員に6名、会計年度職員に2名いる。文化財課が主に調査を担い、博物館は教育普及活動を担っている。

Q特に学芸員の資格を有する者の部署の移動について、長期に渡り専属で残ることはあるのか。

A文化財課では発掘調査を行うことから、ほぼ移動することはない。

Q博物館で運営を指定管理から直営に戻すケースはあるのか。

A隣接する柏崎市の博物館は一時期指定管理であったが、現在直営に戻している。

【所 感】 十日町市博物館の職員は取り組む姿勢が際立っているが、価値をどのように生み出していくかという点においては、狭山市でも取り入れられるものと感じた。